

酒井啓子 報告 「Analysing the current regional conflicts in the Middle East from the view point of the change of the power balance between state actors and non-state actors」

本報告は、中東における域内対立関係を、宗派や単なる域内大国(イランとサウディアラビア)の覇権抗争と見なすのではなく、国家主体の優位性の喪失と非国家主体の位置づけの高まりによって説明しようとする試みである。本報告が主張するのは、①中東で非国家主体の役割が大きいのは、国家主体が未成熟だからではなく、②国家主体にとって非国家主体は利用価値があったからであるが、③非国家主体に対する国家主体の優位が転換したのが「アラブの春」である、という点である。

国家主体が非国家主体を利用してきた、というのは、前者が第一次世界大戦以降英仏の植民地勢力の主導で中東「諸国体制」が築かれたことに対する中東社会の不満を代弁する必要からパンアラブ主義やイスラーム主義を掲げた政策を取ってきたが、実態としては一国ナショナリズムを優先させたため、パンアラブ主義やイスラーム主義をより明確に打ち出す非国家主体との関係を維持し「パンアラブ主義やイスラーム主義の庇護者」である姿を取らざるを得なかった、ということの意味している。アラブ・ナショナリスト政権はいずれも、パレスチナ組織や汎アラブ政党の各アラブ諸国の支部を支援し、イラン革命政権はシーア派イスラーム運動との間で密な協力関係を確立してきた。

同時に、非国家主体、特にトランスナショナルな非国家主体の存在は、国家主体を担う政治勢力にとって、政敵を国家の安全保障を揺るがす国家の敵であると「安全保障化」する恰好の材料でもある。アラブ・ナショナリスト政権は「シーア派」を「アラブに敵対する脅威」として排除する。

こうした非国家主体を利用する国家主体、という位置づけは、「アラブの春」によってそれまで非国家主体としてトランスナショナルな影響力を保持していた勢力が政権を掌握したことで、国家主体と非国家主体の優位性が逆転した。非国家主体がトランスナショナルな影響力を保持したまま国家主体を担うようになったという経験は、中東の現代史においては「アラブの春」と「イラン革命」のみである。換言すれば、「アラブの春」は、非国家主体中心の同盟関係を国家主体による同盟関係と等価的位置づけに押し上げた出来事であるといえよう。そして、現在のサウディアラビアを中心とする国家間同盟とイランを中心とする非国家間同盟が勢力拮抗しているのは、その結果といえる。